

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会(第3回)
2 日時	平成28年8月31日 午前9時45分から午前11時45分まで
3 会場	上田市役所 北庁舎3階 第3会議室
4 出席者	平井利博委員長、清水嘉子委員長職務代理者、小林久之委員、鳥居希委員、今井裕委員
5 市側出席者	西入直喜政策企画部長、金子義幸学園都市担当参事、中村芳人公立大学法人化準備室長、清水浩平公立大学法人化準備室主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	3人 記者 0人 オブザーバーとして長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	平成28年 9月 9日

協議事項等

1 開 会 (委員長)

2 協議事項

(1) 第2回の議事録の確認

- ・承認された。

(2) ~ (3) 中期目標(案)及び中期計画(案)について

- ・公立大学法人化準備室長から概要の説明
- ・協議

全体について

(委員長)改めて市民懇談会の資料を見た。中期目標に修正を掛け過ぎると、懇談会の内容との整合性にズレが生じてしまう。懇談会の資料にはどのように大学が変わるかなどが入っているが、それが中期目標に入っていないとおかしくなる。

(委員)委員長の指摘と同じように、「長野大学公立大学法人化検討委員会」の報告書に書かれた内容は基本的には中期目標に盛り込むべきと思う。

(委員)これまでの議論とズレないように、そのあたりは注意して見ていくべきである。

全般的に、色々なことがあちこちに分散して書かれているため、フローチャートを作り、どこに何が書かれているか分かるようにしてほしい。

前文について

(委員)気になったのは、項目が4つ【教育】【研究】【地域貢献】【業務運営】あるが、「業務」という表現が適切なのだろうか。「経営」といった表現になるのではないか。

(事務局)地方独立行政法人法にある法律用語であり、国の指針の中で使われている表現である。

(委員)業務運営というのはあくまでも改善であり、改革ではない。今の長野大学は改革が必要な状況だと思う。業務運営はそれとして入れておけば良く、それ以上のもの(改革)を謳う必要があり、大きく掲げるべきだと思う。

(委員)それでは、「業務運営の改革及び効率化」と位置づけたらどうか。また、【地域貢献】のところは「地域の人材育成に関すること」といった表現にしたらどうか。

(委員)業務運営は確かに書かなくてはいけないが、もっと大きなテーマとして、第3「業務運営の改善及び効率化に関する目標」のところを「大学の経営の改善に関する目標」としている大学(注:国際教養、滋賀県立、など)もある。

(事務局)「大学経営の改善」という項目を入れたいと思う。

(委員)内部質保証として、大学自らが評価し、それを改革改善につなげるというのが今、大学評価の大きな焦点となっている。改善だけでなく、改革も盛り込んでいただきたい。

言葉の使い方として、「業務」とは私の大学ではあまり使わない。

(委員)【業務運営】の中において、3行目を「また、大学運営の効率化を図り、安定的な経営基盤を・・・」

としたいのと、また、後半の3行が前の2行より先に来るべきと思う。
文言どうこうより、委員の中で共通の問題認識に基づいて作ることが大事と思う。

第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織 について

意見なし

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 について

- (委員) 1 - (1) が目標と計画でほとんど同じで違和感がある。計画の方がより具体的であるべきでは。
- 1 - (1) - ア - (ア) 教養教育について
- (委員) 中期計画のところ、アクティブラーニングやプロジェクトベースドラニングなど、手段ばかりが書いてある。数学、社会科学、人文科学などの基本的な教養をやったうえで、専門教育や地域協働型教育につながるものである。
- (大学) 御指摘のとおりと思う。教養教育の位置づけを明確にしたい。
- (委員) 懇談会の資料にも「対話型討論により、自ら考え、判断できる力を養成する。」とあり、その展開としてはちゃんと書けている。そういうところは削らないように気を付けていただきたい。
- (委員) 教養養育の数値目標として、海外研修や交換留学を挙げるよりも国際交流のところではないか。また、達成目標としても違うのではないか。たとえば、TOEICで何点を目指すというような方が近いと思う。
- 1 - (1) - ア - (イ) 専門教育について
- (委員) 中期計画の方で、数値目標を掲げるのが基本だと思う。専門教育のところには目標がない。
- (委員) どういう学問的体系を習得させるのか、一つの目安になるので中期計画の中で各学部ごとに示した方がよい。
- (委員) 大学案内の冊子を見ると、「社会福祉学部ではソーシャルワーカーになるための知識を学びます。」とある。そのように、水準をイメージできるような表現があっても良いと思う。
- (委員) 中期目標では「基盤的専門学術知識」とあるが、それぞれの学問領域の「基盤的専門学術知識」とは何か、というのが入ってくると目標と計画の整合性が取れてくると思う。方法論的な書き方に特化している。実績が既にあるので、実績の中で培ったことを出したいのだと思う。基本的なところは押さえつつ網羅するということが良いと思う。
- (委員) (イ) - e で「自身が希望する職業に就くために」でも良いが、「自己実現のための支援を図る」といった表現にし、採用試験の合格といった個別的なものに矮小化させない方がよいと思う。
- 1 - (1) - ア - (ウ) 地域協働型教育について
- (委員) ティーミングで役割分担を経験させ課題解決に取り組むということが協働型教育の目的の一つだと思う。
- (委員) 知識や経験を大学に貯めていくというのが大事だと思う。
- (1) - イ 授業内容の改善について
- (委員) 中期計画で、授業評価アンケートだけではなく、卒業生や就職した企業へのアンケートも入れてほしい。教育改善を継続的に図るため、PDCAサイクルの構築も入れてほしい。これなら、中期目標に入れてもいい。
- 1 - (2) 教育の実施体制に関する目標について
- (委員) 中期計画で、(2) - ア - (ア) - a で、「教職員を戦略的に採用」に違和感がある。本当に戦略があるのか。(イ) で予算的にできるのか、数字を見ないと何とも言えない。
- また、(2) としての目標数値を掲げられたい。
- (委員) 戦略的に採用とは、採算度外視で採用をするということか。以前も指摘したが、このままということは何かこだわりがあるのか。
- (大学) 学部・学科再編を考えたときに、教職員の採用は計画的にしていかなければいけないということである。
- (委員) 大学院設置など将来計画があるなら、踏み込んで書いたらどうか。
- (委員) 戦略的に行うのは採用だけでなく、人事配置全般である。改革に付いていけない人の処遇なども

書くべきである。

(委員) bで、スチューデントアシスタントのことが書いてあるが、aと比べて非常に具体的である。優秀な教員を顕彰したり、給与に反映させる制度を設け、モチベーションを上げるようなものが欲しい。

(委員) 教育環境の整備について、使用効果に関するKPIがあった方が評価しやすい。単にいくつ整備したかを評価するのは違うと思う。

1 - (3) 学生への支援に関する目標について

(委員) 学生へのキャリア教育に加えて、卒業後のフォローアップも入れてほしい。

(委員) 意見交換会などで学生の意見や要望を吸い上げて、教育改善につなげるものがほしい。

(大学) 現状、キャンパスミーティングを年2回行い、授業や施設整備などに対する要望を聞いている。目安箱も設置している。

(委員) ホームカミングデイというものを設け、在校生だけでなく卒業生や企業にも来てもらい、特定の学生集団に偏らない意見を聞くことも重要である。

(委員) 大学に意見を言える学生はいいが、言えない学生や大学に来られなくなってしまう学生への支援はどうか。

(大学) 学校にはキャンパスワーカーや精神科医の教員が配置されている。割と相談に来てもらえている。

(委員) 勉強に付いていけない者、教員との折り合いが悪い者への対策として、チューター制度やメンター制度がある。それによって卒業率の改善なども見込まれる。

(委員) 経済的な支援はどの程度まで考えられるか。

(委員) 目標として設定できれば、入学を考える学生にとって大きなモチベーションになる。

(大学) 現状では、経済支援特別入試があり、定員は5人以内。また、試験結果によって特待生となり、授業料全額免除や半額免除となる制度もある。在學生にも成績によって特待生制度がある。罹災学生に対する授業料減免制度もある。

(委員) 本学でも生活保護や片親などによる生活困窮者が増えており、県の規程に基づいて、全学で25人ほどが授業料を無償になっている。長野大学はどこまで考えていくか。

(大学) 長野大学でも学生支援機構の奨学金の申請者が年々増えている。国公立大学になると、奨学金は授業料収入の5.3%以内と決められている。その範囲で奨学金の支援をするとなっているので、全体を見ながら研究しなければならないと思っている。

(委員) 本学では授業料免除は経営上の大きな問題となっている。入学定員85人(4学年で340人)のうちの25人だから占める割合が大きい。特待生制度はモチベーションのため是非やってほしい。

(委員) 経営上の問題はあるが、経済的支援を公立化の「売り」にできる可能性がある。

(委員) エの就職支援で、「高い就職率を維持する」という表現に違和感がある。また、目標数値に未就職率の改善を入れるべきである。大学が言っている高い就職率というのは就職希望者に占める割合であって、卒業生に占める就職しない人の割合=未就職率は10%を超えている。卒業生の1割以上が就職していないということは重大だと思っている。長野大学は「職業人の育成」を大きく掲げているにもかかわらず、その状況というのはどういう認識を持っているのか。

(大学) 重要な指摘である。常日頃真剣に考えてはいるが、検討をしていきたい。

(委員) 資料3によると、就職決定者数が170人台で推移しているが、入学定員が300人だから、そのギャップはどうなっているのか。留年率、退学率、休学率、進学率など細かい数字が知りたい。それらを改善目標に設定されたい。また、留学生を受け入れてどうするのか、どうなったかを把握しておかないと、留学生を増やそうといってもおかしくなる。

(大学) 具体的な資料を用意する。

(委員) 公立化によって県外からの学生が増えるので、地域内の就職率は下がる。目標に設定すると首を絞めることになると思う。何らかの検討が必要であると思う。

(委員) 地元就職後のアフターケアを充実させて、自己実現が継続的にできるよう支援するといったことを入れておくと、サービスが充実していると思ってもらえる。それによって地元の企業の状況を知ることにもできる。卒業生を活用し、在學生の支援につなげる。

(委員) 障がいのある学生支援について、聴覚以外に障がいがある学生への情報保障はどうなっているか。また、支援は情報保障だけに留まらないと思うがどうか。

(大学) 障がいのある学生は30人ほどいる。視覚・身体など、それぞれに対応する情報保障のことも加

えたい。また、情報保障だけでなく、学校生活における支援も加えたい。

1 - (4) 入学者選抜に関する目標について

(委員) アドミッションポリシーのことが書いてあるが、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーのことは書かなくて良いのか。また、中期計画の(イ)のところ、「意欲の高い学生を確保するため、学力水準だけでなく、主体性・協働性、思考力・判断力など多面的、総合的に評価し、選抜できる入試制度を導入する。」とあるが、こんなことができる入試制度があるのか、疑問である。

(委員) AO入試が該当すると思う。特殊技能を持った学生を入学させても、学力が付いていけずに卒業単位が足りないという問題も発生している。アフターケアがしっかりできることが重要。

学力の高い学生はセンター試験を活用することで単純に見つけれられる。意欲の高い学生を見つけるのはなかなか難しい。

2 研究に関する目標 について

(委員) 中期計画の(イ)では「外部資金の申請率の向上を図る。」とあるが、数値目標では採択率が掲げられている。

また、受託研究・共同研究件数の数値目標は(2)に入るのではないかと。

(委員) 申請率の向上だけでは駄目で、全員が申請するくらいの意気込みで取り組むものと思われるが、最終的な目標は採択率となる。外部資金の間接経費は大学運営にとって非常に大きい。文科省のものだけでなく、私的機関の競争的学部資金の採択にも取り組んでいただきたい。

(委員) そのほか、クラウドファンディングで募っている研究も結構ある。

(委員) これも顕彰した方がよい。目覚ましい成果を上げた教員を顕彰するとか、給与の査定に反映させるとか、モチベーションを上げるために検討してほしい。

連携講座や寄附講座などで資金を持ってきてもらえば経費節減にもなる。地元企業が寄附講座を設けて独自に運営してもらおうなど。

(委員) 資料3によると、競争的外部資金の採択率はかなり低い(年1~3件)と言える。少なくとも2ケタに上げないといけないと思う。大学院の設置も絡んでくると思うので、大きな課題である。

3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標 について

(委員) 中期計画の方では、まちなかキャンパスと地域づくり総合センターの話がここで出ているのに、中期目標では「5 上田市の『地方創生』推進に関する目標」の中で出てきている。重要な項目だと思うので、整理が必要である。

(委員) P5の「5 上田市の『地方創生』推進に関する目標」は、項目として挙げなくてはならないのか。地域貢献の1つとして落とし込むわけにはいかないのか。流れとしては地域貢献の内容だし、項目が多すぎるので一緒にした方がスッキリする。

(委員) 議会に説明するうえで分かりやすい方がいいのではないかと。

(事務局) ダブっているところもあるので、整理させていただく。

(委員) まちなかキャンパスについて、長野大学が中心的な役割を果たすとあるが、他大学との連携が重要であり、それがまちなかキャンパスの意義だと思う。そこに重点を置いた目標にしてはどうか。

(委員) 地域づくり総合センターに、地域貢献に関する窓口を設けるのか。大学に設けるのか。

(事務局) 現状、大学には地域連携センターがある。それを発展的に地域づくり総合センターに改組し、コーディネーターを配置して地域連携を充実させていこうという構想。

(委員) (3)に「高校から大学まで一貫した教育」とあるが、そういう計画があるのか。カリキュラムが一貫しているのなら、高大一貫と言えるが。

(事務局) カリキュラムが一貫しているわけではないので、表現の仕方を検討する。

4 国際交流に関する目標 について

(委員) 海外協定校の現状は。単位の相互認定をしているか。

(大学) 中国9校、韓国3校、台湾2校。留学生の多くは協定校から来ている。

単位認定はしている。留学生が卒業するときは最初の大学と長野大学の両方の学位が取れる。

5 上田市の「地方創生」推進に関する目標 について

(委員長) 前述のとおり、「3 地域貢献」に組み込むなどの整理をしていただきたい。

(委員) 地域づくり総合センターの創設はいつか。まちなかキャンパスに関する目標数値を入れた方が良

いと思うがどうか。

(大 学) 地域づくり総合センターは開設準備中。

(委 員) 中期計画(2) - イに、「起業支援プログラムの開発」とあるが、これはかなり労力の要る話である。金融機関等の連携も必要となる。具体的な計画があるのか。

(大 学) 将来的にやっていきたいという段階である。

(委 員) 起業支援プログラムを開発するというのは相当な資金が必要だし、プロでも他のモデルを参考にするものなので、開発は難しいのではないかと。他の力を借りた方が良いのではないかと。

(委員長) 起業支援をするという程度に留めた方が良さそうである。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 について

3 人事の適正化に関する目標 について

(委 員) 冒頭に「公立大学法人の職員としての自覚」という文言が必要だろうと思う。これまでの私立大学とは違って公立大学法人の職員になるので、その自覚を十分持つということが極めて重要だと思うので、是非入れてほしい。

(委 員) 中期計画の(2)の中で、教員評価を人事に反映させるとはどういうものか。研究費に反映させるのは分かるが、人事に反映させるのは難しいのではないかと。

(委 員) 学長の指導力を発揮して、組織の改革をスムーズに進めるためのものというイメージかと思うがどうか。

(大 学) 明確には言えないが、そのようなものだと考えている。

(委 員) 教員の評価を研究費に反映させることを、本学では当たり前のように実施している。

ただし、(直営の公立大学なので)人事に反映させるのは難しい。

中期計画の(3)資質向上に関する取組について、SD(スタッフディベロップメント)は義務化になってきているが、対象者は事務職員・技術職員だけでなく教員も入れるべきである。FD(ファカルティディベロップメント)が入っていないが、当然入れるべきもの。

教育公務員法の改正に伴って、業務評価や職務遂行能力評価を今年度からやらなければいけなくなった。これは教員の業績評価にプラスしてやらなければいけない。評価が課題になるので、明記しておいた方が良くと思う。

(委 員) 教員の昇任は業績評価に基づいて行うのが一般的で、特に大学の教員は年数では上がらないので、業績評価システムの確立が非常に重要となる。その時にティーチングの評価や研究の評価、産学連携の評価など、いくつかの大きな項目に分けて評価システムを作る必要があって、私が経験したときは全部ポイント化して実施した。良い面と悪い面とあったが、機械的にやったのでひんしゅくを買ってしまった。今ではすっかり定着している。それも含めて資質向上に関する取組に入れてほしい。

第4 財務内容の改善に関する目標 について

(委 員) 収支構造の改善と人件費を含めた経費節減が極めて大事であるが、目標・計画ともに書いてある言葉が「前年度踏襲とせず、毎年度経費節減」「管理経費の抑制」「組織運営の効率化、非常勤職員も含めた人員配置等について、定期的に見直し、人件費の抑制・削減を行う」など、あまりにも業務管理的すぎると思う。ここに根源的にメスを入れることが必要だと思う。そのことについて、共通認識を持っておきたい。

1の 印を見ると、運営費交付金は基準財政需要額を上限いっぱいまでは必然的に支出すると読めてしまうが、あくまでも基準財政需要額の範囲内であることと同時に、極力最小限にすべきという書き方をしないといけない。市に財政負担をかけないと大学が言い続けてきて、市民懇談会や議会にもそう説明してきている。アンケート調査でも財政負担がどうなるかということに市民の関心が高いが、大学はどう認識しているのか。交付額はあくまでも市が決めることであって、大学が当然基準財政需要額上限いっぱいもらえると言うのは違うと思う。

私は基本的に、将来市が財政負担をする状況が出てくると思っている。どうして大学は負担を掛けないと言っているのかよく分からないが、それでは負担を掛ける状況になったらどうするつもりなのか聞かせてほしい。

(委 員) 市民懇談会の大学側の資料にも確かに書いてある。それと、運営費交付金は将来減っていく。想定はしているか。

(事務局) 基準財政需要額の上限いっぱいまで必ず出すという意味ではないので、表現は検討したい。

- (委員) 収支計画の中で交付金が何%減ることも想定しておいたとして、それでも天変地異などがあってどうしようもなくなった時には上のジャッジを仰ぐしかないが、少なくとも杜撰な計画ではなく、様々な想定を織り込んだ計画を立ててくださいよということ。そのあたりが雑すぎて、経費節減と収入を増やすという点に配慮がない。数値計画を出していただくことはどこかのタイミングで必要であると思う。
- (大学) 運営費交付金が減ることは想定してシミュレーションを作っている。公立化後最初の2～3年間は黒字化できないが、その後は黒字の見込みだというシミュレーションになっている。その意味で基準財政需要額以上の迷惑は掛けないという認識でいる。基準財政需要額はあくまでも上限であり、上限いっぱいまでもらいたいというのは本音ではあるが、市の事情もあるから、その範囲内で運営してきたいという考え方である。
- (委員) 黒字になるという想定は、あくまでも入学定員を満たした場合の話である。今後、少子化や大学間競争の激化で公立大学といっても定員を確保するのは無理である。そこを曖昧にしていないか。
- (大学) 定員割れという懸念はもちろんしている。割れないよう努力するという前提でシミュレーションをしている。
- (委員) もし、市に負担を掛けるという状況になったら、大学としてはどういうスタンスをとるのか。
- (大学) 将来負担を掛けないという断言はできないが、そうなれば市に相談をして対応策を考えざるを得ない。現状の中ではシミュレーションをして迷惑を掛けないというつもりでいる。
- (委員) 5月11日の市民懇談会で、金子参事は市に負担が掛かる可能性について言及している。どうするかを未来に向かって考えなければいけない。目標に「志願者の増加と入学定員の確保」とあって、それをどうやって実現するかという「オープンキャンパス」とあるが、既にやっていることである。自分の子どもを入れたいような大学になるかどうかということ。そういう魅力ある他県からも来なくなる大学にどういうイメージでどうやって目指すのか。このために議論しているが、そこが見えない。オープンキャンパスで学生が来るなら苦労しない。公立化という避難所に行く必要がないという話になる。公立化しなければ評価委員からあれこれ言われずに済む。
- (委員) 引当金が40億円というが、建物の1期更新で約35億円かかるということだから、5億円しか残らない。次の更新のときには市の負担が出るのは間違いない。何故それをきちんと説明しないのか。基本的には公立化するのだから市が負担することがいけないとは思っていない。それなのに、大学がそういう説明をしないので不信感を持ってしまう。市はおそらく、負担しないのは経常経費のみだという説明をするのではないか。特別な経費や施設整備費は別なんだという論理でいくのではないか。市に施設整備の負担を頼らざるを得ないのは明らかなのに、それを言わなかったのは、それによって公立大学法人化を認めてもらえないと考えたからではないのか。市・議会・市民には負担は掛けないと言い続けておいて、公立化することが第一目標。公立化してしまえば市に責任があるんだから迷惑を掛けても仕方ないねという思惑があるんじゃないかと思ってしまう。
- (委員) あとは、評価委員会にシミュレーションなどを提出してもらって、そこまで我々がふみこむべきかどうか、それが委員会の仕事なのかどうかということもあるが、委員長、そのことについてコンセンサスを取っていただいた方が良くと思うがどうか。
- 市に負担は掛けないという説明を鵜呑みにして、いざ負担を掛ける状況になったら、「評価委員会のときにはそういう説明が無かったから、責任は無い」と言ってしまうのは楽だが、そういうものではないという思いで我々は言っている。
- (委員) 負担を掛けるのは見えている状況である。経営の基本的な体制をどうするかという話もある。この大学の規模では正直厳しいと思う。規模を大きくすれば一時的には良くても必ず大きな負担が発生する。適正な規模で適正な範囲の赤字を出しながら運営していくのが現実的なあり方だと思う。
- (事務局) 財務内容に関することについては、このテーマだけで1回、時間をとっていただきたいと思っている。次回の時に皆さんの御意見を固めていただいくということではいかがか。

3 経費削減に関する目標について

- (委員) 中期計画で、ICT活用した業務効率化とあるが、業務だけなのか、教育も含んでいるのか。もう少し具体的にしてほしい。

第6 その業務運営に関する目標 について

- (委員) 防災訓練の実施も入れてほしい。

その他

(委員長) 次回は財務のことがメインテーマとなる。

(委員) 当面の重点項目が3点あると前回申し上げたが、強調できるように事務方で検討してもらいたい。
書き込むのが難しいなら、委員会の最終報告のときに意見書などという形で入れ込みたい。

(委員) 資料作成に当たっては、バージョン管理と日付管理をされたい。

協議結果：今回出された意見を中期目標(案)・中期計画(案)を反映させたものを提示する。
また、財務内容に関する目標について重点的に議論する。

(4) 閉会